

政治学方法論特殊講義Ⅰ 期末レポート

韓国における有権者の政党イデオロギー位置の認識

提出日：2013年8月23日

法学研究科政治学専攻
博士過程前期課程
ソンジエヒョン
123J009J 宋財法

目次

1. 問題意識	2
2. 先行研究	2
3. 仮説	3
4. データおよび操作化	3
(1) 認識精度	3
(2) 学歴	5
(3) 政治的有効性感覚	5
(4) その他の変数	7
5. 分析	9
(1) 方法およびモデル	9
(2) 分析結果	9
6. 結論	13
7. 今後の課題	13
8. 付録	14
9. 参考資料	16

1. 問題意識

韓国は1987年の民主化以降の選挙において地域主義的投票行動により政治理念は有権者の政治的選択の重要な基準になり得なかった。しかし政治的イデオロギーが候補者および政党の選択へ影響を与えたとは言いがたく、微々たる影響が様々な研究によって明らかになった(姜 2003年)。しかし、このような先行研究は政党間の違いを認識し、自分にとって最も有益、もしくは理念に近い政党を選択するとは確認できたが、その認識が「正しいか」については答えていない。本稿では政党の綱領を分析する事で各政党のイデオロギーもしくは政党の理念的位置を把握し、有権者がそれらの政党のイデオロギーの位置をどの程度正しく認識しているかを確認する事を目的とする。ここで考えられる位置の概念には二つの要素がある。一つは絶対的位置であり、もう一つは相対的位置である。前者の方がより高度の政治的知識を要し、相対的位置は比較的高度な政治的知識を要しない。しかし本稿では絶対的位置の概念に重点を置いて分析を行う。後者の方がモデルとして当てはまりが良い事は予想されるが、第4章で見られるように全ての回答者が全ての政党に対して主観的なイデオロギー位置を回答していないため、コーディングが煩雑になるためである。しかし、最後に相対的位置認識を用いて実験的な分析を行う。

2. 先行研究

本稿は「誰が理念投票を行うか」を明らかにする事を目的とせず、あくまでも「誰が政党のイデオロギーを正確に評価できるか」に焦点を当てる。しかし前者の場合は多くの研究がなされて来たが、後者に関しては多くの研究が見当たらない。後者は前者のための一種の条件とも言えよう。しかし政党のイデオロギーを正確に把握できなくても有権者自身の主観的に判断した政党のイデオロギーと自身の理念を比較して投票する事も可能であろう。つまり理念投票を行う者との政党のイデオロギーを認識できる者は一致するとは限らない。

理念や争点が投票行動に影響を与えるか否かに関する研究としては韓国でもいくつかの研究がなされた。姜は地域主義に基づく投票行動により理念投票の影響を限定的ではあるものの、2002年の第16代大統領選挙から理念投票が有意な影響を与えた事を明らかにした(姜 2003年)。しかし最近の研究によると、韓国において理念は投票行動に影響を与えないという実証研究もある(張 2012年)。ただし、この研究は本稿が対象としている国会議員選挙より4年後の選挙を対象としているため注意を要する。

誰が理念投票もしくは争点投票をするかに関しては韓国、米国、英国、アイルランド、スウェーデン、カナダ、ニュージーランドを対象とした国際比較を通じて国ごとに争点投票を行う者の特性が異なる事を明らかにした研究がなされ、韓国においては学歴、政治的知識と一部の地域変数が有意な影響を与える事を明らかにした(宋 2008年)。また本稿において主要な独立変数として用いる学歴が日本では争点態度に有意な影響を与えないという研究もある(小林 2008年)。

政党や候補者に対する有権者による認識事態に焦点を当てた研究が今まで多く行われたとは言いがたい。アメリカにおいては約30年間の大統領選挙

を対象として有権者が特定の政党とその候補者の政策をどの程度まで認識できるかに関して研究が行われた。この研究により国民は政党や候補者の政策的位置をある程度まで認識でき、共和党支持者においては学歴がその認識の程度に正の影響を与える事を明らかにした(Elizabeth & Kevin 2011)。

3. 仮説

政治的知識に最も大きな影響を与えると考えられる変数としては教育水準がある。

H₁：有権者は教育水準が高くなるにつれ各政党イデオロギーをより正確に認識する。

政治に対する知識を表す指標である内的有効性感覚もまた各政党のイデオロギー認知精度に大きな影響を与えると思われる。しかし、この変数は教育水準と強い相関関係が現れ、多重共線性の問題を引き起こす可能性があるため、その場合は分析の段階で除去もしくは、学歴を除去したモデルで分析を行う。また政治が自分の選好や要望を実現してくれるという外的有効性感覚も政党理念評価の精度に正の影響を与える事が予想される。したがって、

H₂₋₁：内的政治的有効性感覚の高い有権者ほど各政党イデオロギーを正しく認識している。

H₂₋₂：外的政治的有効性感覚の高い有権者ほど各政党イデオロギーを正しく認識している。

最後にこれらの要因だけでなく、政党イデオロギー認知精度に影響を与える変数はいくつか考えられる。これらを統制変数として投入し、認知精度に影響を与える要因に関する探索的な分析を同時に行う。

H₃：その他、年齢、居住地域などによって認識の差が生ずる。

4. データおよび操作化

本稿で用いるデータセットは二つであり、従属変数操作のためのデータセットと CSES のデータセットのうち、韓国第 18 代総選挙の部分のみを取り出したデータセット(N=1,000)である。

(1) 従属変数：認識精度(perception)

従属変数は有権者の各政党に対するイデオロギー評価と各政党の実際のイデオロギーの差を用いる。各政党の実際のイデオロギーの操作のために別途のデータセットを用いた(付録の表 1 参照)。このデータセットは中央選挙管理委員会が第 18 代総選挙の前に各政党に 5 つの分野から 20 個に政策議題について基本的な立場を聞いて得られた結果である。これらの答えに対して賛成は 4、反対は 1、その他には欠損値を割り当てた。ただし質問ごとに保

革イデオロギーが異なるため一貫性のあるように筆者が調整した。その結果、回答の範囲(range)は1 (進歩) ≤ X ≤ 4 (保守)の値を有する。

このデータセットにおいて政党理念は20項の質問に対する各政党の意見の平均値をとることで求める。合成尺度の操作には主成分分析も用いる事ができるが、1) 欠損値の処理が難しい事、2) 全ての項目において同じスケールが使われている事から単純加算した変数を作った。結果的に得られた平均値は1 ≤ X ≤ 4であるため、CSESのデータとの比較のため以下の基づいて10点尺度へ再構成した。

$$\frac{X-1}{4(\text{元の尺度})-1} \times 10$$

式1. 政党理念尺度の変換公式

この変換から得られた調整済み尺度によって各政党のイデオロギーは0 (進歩) ≤ X ≤ 10 (保守)の値を有する。この独自の尺度以外に、本稿で用いられるデータセットの作成したCSESの研究チームが独自に各政党の理念を評価した指標が存在し、本稿では両方を用いる。各政党の理念は以下の通りである。

表1
各政党のイデオロギー

政党名	イデオロギー	イデオロギー2
統合民主党(UDP)	2.982	4
ハンナラ党(GNP)	7.593	7
自由先進党(LFP)	6.167	8
民主労働党(DLP)	2.105	1
創造韓国党(CKP)	3.500	3
親朴連帯(PPC)	8.167	8

Note: 0=進歩 10=保守、イデオロギー2はCSES研究者による評価

理念認識の精度を表す変数である認識精度 (perception) は応答者の主観的
理念評価と実際の政党理念の標準偏差であり、以下の式2から得られた¹。

$$\frac{\sum_{n=1}^6 \sum_{i=1}^{1000} (X_n - Y_{in})^2}{n}$$

(X_n: 実際のn番目政党の理念 Y_{in}: i番目有権者の政党nに対する理念評価)

式2. 認識精度の公式

これによって認識精度変数は実際の政党理念と政党理念評価が一致しないほど高い値を取る。したがって直感的な把握のために上記の式から得られた数値に-1をかけ、標準化した。しかし、全ての有権者が全ての政党に対して

¹ 実際の政党の理念であるXは筆者独自の尺度とCSES研究者の尺度両方を用い、二つの認識精度変数(perceptionとperception2)を作った。

理念評価設問に回答をしたわけではない²ため、ここでは少なくとも4つ以上の政党に対して政党理念評価を回答した者のみを対象とする³。その結果、分析対象は1000名から806名となる。

もう一つの従属変数として用いるのは各政党イデオロギーの相対的な位置関係をどの程度正確に認識しているかを表す変数である。しかし、本稿では筆者の方法論的知識の乏しさにより実験的な分析に留める事にする。この従属変数の構築に使われるケースは全ての政党に対してイデオロギー評価をした回答者(N=680)のみである。各政党に対して評価したイデオロギー位置とCSES研究者が付けた各政党のイデオロギー位置を順位変数に変換させ、二つの変数の順序相関係数(Spearman's ρ)を求めた。これによって得られた変数を相対的位置の認識精度(order_perception)とする。

(2) 学歴(educ)

CSESのデータセットの学歴変数はカテゴリ変数である。この変数はほぼ順序カテゴリ変数と言えるが、高校卒業と大学在学の間にある職業学校という選択肢はこれらの選択肢の順序を乱すと判断し、除去した。また、この変数の扱い方としては各カテゴリに教育年数を割り当てて離散型変数に変換する方法、特定カテゴリをレファレンス・カテゴリと設定したうえで名目変数として扱う方法が考えられるが、本稿では以下の基準に基づいて離散型変数へと変換を行う。

表2
教育年数のコーディング基準

回答	教育年数	N	%
1. まったく教育受けなかった	0	22	2.2
2. 小学校中退	3	18	1.8
3. 小学校卒業	6	41	4.1
4. 中学校中退、中学校卒業、高校中退	9	94	9.4
5. 高校卒業	12	307	30.7
6. 職業学校	.	1	0.1
7. 大学在学もしくは中退	14	171	17.1
8. 大学卒業以上	16	317	31.5
9 8. わからない	.	26	2.6
9 9. 無応答	.	5	0.5
Total		1000	1.0

Note: 質問は「〇〇様は学校をどこまで通われましたか。(中退は卒業に含まない)」である。

(3) 政治的有効性感覚

政治的有効性感覚は政治参加・投票参加に影響を与える要因として考えられ、導入した概念である。この政治的有効性感覚はミシガンモデルにおいて

² 全ての政党に対して回答をしなかった回答者は105名、一つのみ回答は35名、二つは27名、三つは27、四つは46、五つは80、全政党は680名である。

³ いくつの政党に対して回答をしたかを表す変数(num_response)も別途のモデルにおいて従属変数として用いる。

4つの質問で測定された概念であったが、その後の1980年のミシガン・スケールの改訂で内的政治的有効性感覚と外的政治的有効性感覚に分けられるようになった。このスケールは各3つの質問⁴で構成される。内的政治的有効性感覚は自分自身の政治的能力の評価であり、外的政治的有効性感覚は政府の応答性に関する評価である⁵。本稿で用いるデータセットには一部の質問を除いてミシガン・スケールに使われた質問と同様のものは設けられていない。したがって韓国の他の研究者が利用した尺度⁶を参考にして筆者が独自の尺度を構成した。

表3
政治的有効性感覚を測定するための質問

内的政治的有効性感覚

- ①あなたは政府がすべき、もしくはしてはいけない事についての意見を表出するための行動を起こした経験がありますか。(1=ある/2=ない)
- ②私のような人には投票だけが政府に何か言える唯一な方法である。(1=そう思う/4=そう思わない)
- ③投票が多くの人が参加するため私の一票は重要ではない。(1=そう思う/4=そう思わない)

外的政治的有効性感覚

- ④誰が権力を握るかによって違いがあると思いますか。(1=違いがない/5=大きな違いがある)
- ⑤我が国の選挙は実際に有権者の意見をどの程度代弁すると思いますか。(1=うまく代弁する/5=まったく代弁していない)
- ⑥誰に投票するかが未来の事に影響を与えますか。(1=与えない/5=与える)

Note: 質問文の日本語訳は筆者から

これらの質問を用いて内的・外的政治的有効性感覚指標を構築するが、ここではそれぞれ異なるスケールを採用しているため、主成分分析を行った。以下はその結果である。

表4
内的政治的有効性質問の主成分分析結果

質問	第1成分	第2成分	第3成分
①	-0.5745	0.5878	0.5697
②	0.6498	-0.0958	0.7541
③	0.4978	0.8033	-0.3269
固有値	1.1289	0.9662	0.9048
寄与率	0.3763	0.3221	0.3015

⁴ 付録の表2を参照

⁵ 加藤秀次郎他編『政治社会学 第3版』、一藝社、2007年、110-111頁

⁶ 政治参加に関する分析において政治的有効性感覚変数を用いた研究は数少ない。李(2011)の研究の場合、測定基準を明らかにしていない。また測定に用いた質問を公表した姜(2012)の研究は独自のデータセットを用いたため、彼が利用した質問と似たような質問を採用した。彼の研究の質問は1)少数が政治を左右する、2)私のような人は政府の事に何も言えない、3)私の一票は重要ではないという三つの質問で1は外的政治的有効性感覚、2と3は内的政治的有効性感覚を問う質問である。

表 5
 外的政治的有効性質問の主成分分析結果

質問	第 1 成分	第 2 成分	第 3 成分
④	0.7021	0.0927	-0.7060
⑤	0.7039	0.0591	0.7078
⑥	-0.1074	0.9939	0.0237
固有値	1.5734	0.9936	0.4329
寄与率	0.5245	0.3312	0.1443

各分析の結果を見ると第 1 成分が政治的有効性感覚を最も良く表現していることが分かる。第 1 成分にしたがって得点を計算した結果、欠損値による政治的有効性感覚指標の特定が不可能なケースの数は内的政治的有効性感覚(i_efficacy)が 133 名、外的政治的有効性感覚(e_efficacy)が 95 名である。

(4) その他の変数

上記の従属変数と重要な独立変数以外の統制変数としては性別(sex)、年齢(age)、現政権に対する評価(eval)、居住地域の規模(urban)、職業(occup)、団体加入(union1~union4)、所得(income)がある。

居住地域の規模は以下のように 4 つのカテゴリで構成されている。

表 6
 居住地地域規模の度数分布

回答	N	%
1. 農村地域	128	12.8
2. 中小都市	308	30.8
3. 大都市の郊外	108	10.8
4. 大都市	429	42.9
. 無応答	27	2.7
Total	1000	1.0

この変数には一つの限界がある。それはこの地域規模の基準が定まっているわけではなく、回答者の主観的判断だという事である。設問には居住地域を問う質問があるが、これは広域自治団体(特別市、広域市、道)単位であるため、道より下位の都市の規模が測定不可能であるため、この主観的判断に基づく変数を用いる。

職業を問う質問はいくつかで分かれている⁷。ここでは現在雇用状態と社会経済的地位の変数を統合する。社会経済的地位にはホワイトカラー、ブルーカラー、農業、自営業のみを問い、現在雇用状態設問では学生、主婦、失業、引退などを問うためである。この二つの変数を統合して以下のように構成した。障害などによる職なしと回答したケースは失業カテゴリに統合し、その他の応答は欠損値として扱った。この変数が分析の際にはダミー化を行う⁸。

⁷ CSES では現在雇用状態、社会経済的地位、働いている会社の規模などを問ったが本稿では現在雇用状態と社会経済的地位のみを用いる。

⁸ カテゴリ変数であるが、分析の際には regress IV DV₁ DV₂ ... DV_n i.occup という形でダミー化させる。(接頭詞 i.をつける)

表 7
職業の度数分布

カテゴリ	N	%
1. ホワイトカラー	153	20.32
2. ブルーカラー	63	8.37
3. 農業	12	1.59
4. 自営業	155	20.58
5. 主婦	161	21.38
6. 学生	140	18.59
7. 引退	38	5.05
8. 失業	31	4.12
Total	753	1.0

Note: その他および無応答は欠損値として扱う

団体加入は4つのダミー変数(union1 から union4)である。設問の対象になった団体の種類は労働組合、財界団体、農民団体、専門団体である。加入している状態に1、加入していない状態に0を割り当て、なお「わからない」や「無応答」は欠損値として扱う⁹。各変数の度数分布は以下である。

表 8
団体加入の度数分布

変数名	ラベル	N	%
union1	労働組合	51	5.57
union2	財界団体	11	1.19
union3	農民団体	18	1.91
union4	専門団体	23	2.43

Note: 度数は加入者(1)の度数

所得(income)の設問の回答は月 100 万ウォン未満から 500 万ウォン以上という 10 個のカテゴリで構成されている。したがって各選択肢に階級値を割り当ててカテゴリ変数を離散型変数へ変換する。以下はその結果である。

表 9
所得のコーディング基準

回答	階級値	N	%
100 万未満	50	58	7.01
100~149 万	125	90	10.88
150~199 万	175	88	10.64
200~249 万	225	125	15.11
250~299 万	275	121	14.63
300~349 万	325	107	12.94
350~399 万	375	78	9.43
400~449 万	425	63	7.62
450~499 万	475	29	3.51
500 万以上	550	68	8.22
Total		827	100.00

Note: 単位は「ウォン」

⁹ 実際の分析では一つの変数(union)へ統合して分析を行う。レファレスグループはどの団体にも加入していない回答者である。

5. 分析

(1) 分析の方法およびモデル

本稿で用いる従属変数は筆者が独自に構築した政党のイデオロギー位置を用いた認識精度である **perception** と CSES 研究チームによって割り当てられた各政党のイデオロギー位置を基準とした **perception2** である。またもう一つの従属変数としてある回答者がいくつの政党に対してイデオロギー位置を答えたかを示す回答政党数(**num_response**)がある。最後に相対的位置の認識精度(**order_perception**)を従属変数として用いる。したがって同一な独立変数を用いて4回の分析を行う事である。

独立変数は仮説の検証対象である教育水準、内的政治的有効性感覚、外的政治的有効性感覚を最初に投入し(モデル I、IV、VII、X)、次に統制変数として性別、年齢、居住地域の規模、所得を投入する(モデル II、V、VIII、XI)。最後のその他の変数である職業、職業団体、現政権に対する評価を投入する(モデル III、VI、IX、XII)。

(2) 分析結果

表 1 0

perception を従属変数とする重回帰分析

	モデル I			モデル II			モデル III		
	<i>B</i>	<i>SE B</i>	β	<i>B</i>	<i>SE B</i>	β	<i>B</i>	<i>SE B</i>	β
educ	.024	.012	.077*	.014	.018	.042	-.023	.022	-.069
i_effi	.035	.037	.038	.052	.042	.056	-.062	.050	-.068
e_effi	-.041	.033	-.049	-.029	.037	-.034	-.017	.045	-.020
sex				.068	.088	.033	.047	.118	.024
age				.002	.004	.024	-.005	.006	-.076
income				.000	.000	.024	.000	.000	.064
urban									
2				-.320	.144	-.147*	-.039	.179	-.018
3				.003	.181	.001	.100	.213	.033
4				-.208	.137	-.103	-.015	.171	-.007
eval							.078	.075	.054
occup									
2							-.276	.186	-.087
3							.118	.460	.015
4							-.114	.162	-.047
5							.081	.184	.032
6							-.096	.186	-.036
7							.231	.296	.048
8							-.066	.301	-.012
union									
1							-.139	.229	-.032
2							-.555	.511	-.056
3							-.028	.467	-.003
4							-.084	.279	-.016
_cons	-.312	.162		-.153	.339		.244	.521	
R2		.009			.020			.033	
Adj. R2		.005			.004			-.019	
N=		672			564			411	

Note: urban、occup、union の各値のラベルは第3章第4節を参照

[†]p < .1. *p < .05. **p < .01. ***p < .001.

最初に筆者が構築した従属変数(perception)を利用した重回帰分析の結果は表 10 のようである。

上記の三つのモデルはモデルとしてほぼ成り立っていない¹⁰事が分かる。このような問題は以下のモデルにも同様に観察できる。しかし本稿ではあえて結果の解釈をさせていただきたい。モデル I において有意な値を示している変数は教育水準である。このような結果は H₁ と一致する。また性別、年齢、居住地域の規模を投入したモデル II では H₁、H₂₋₁、H₂₋₂ が全て棄却され、中小都市ダミー変数のみが有意な結果を示した。最後のモデル III においては全ての変数が有意な値を示さなかった。

表 1 1
perception2 を従属変数とする重回帰分析

	モデル IV			モデル V			モデル VI		
	B	SE B	β	B	SE B	β	B	SE B	β
educ	.035	.012	.111**	.029	.017	.088 [†]	.004	.022	.011
i_effi	.144	.036	.156***	.139	.040	.152**	.145	.048	.162**
e_effi	-.035	.033	-.043	-.009	.036	-.011	-.002	.043	-.003
sex				-.089	.085	-.045	-.095	.114	-.050
age				.004	.003	.062	-.002	.005	-.028
income				.000	.000	.044	.000	.000	.051
urban									
2				-.184	.1379	-.086	.018	.172	.009
3				.175	.174	.054	.255	.206	.087
4				-.012	.132	-.006	.110	.165	.058
eval							-.017	.072	-.012
occup									
2							-.251	.178	-.082
3							-.045	.442	-.006
4							-.119	.155	-.051
5							-.008	.176	-.003
6							-.269	.179	-.103
7							.169	.285	.036
8							-.292	.289	-.054
union									
1							-.180	.220	-.043
2							-.597	.491	-.062
3							-.015	.449	-.002
4							-.228	.268	-.043
_cons	-.443	.159		-.593	.326		.050	.500	
R2		.039			.058			.055	
Adj. R2		.035			.043			.004	
N=		672			564			411	

Note : urban、occup、union の各値のラベルは第 3 章第 4 節を参照

[†]p < .1. *p < .05. **p < .01. ***p < .001.

CSES 研究者によって行われた政党イデオロギー評価を基準として構築した政党理念認識精度変数(perception2)を用いた上記のモデルはモデル I~III よ

¹⁰ モデル I : F(3, 668)=2.11 (p>F = .099) / モデル II : F(9, 554)=1.24 (p>F = .269) / モデル III : F(21, 389)=.64 (p>F = .889)

りはモデルとして精度がやや向上した¹¹事が確認できる。モデル IV においては教育水準(educ)と内的政治的有効性感覚(i_efficacy)が各有意水準 1%、0.1%で有意な値を示し、H₁、H₂₋₁を採択した。モデル V では内的政治的有効性感覚が有意水準 1%で有意であるが、その他の変数は有意とは言えない。ただ教育水準が 10%水準で有意な値を示した。最後のモデル VI においては内的政治的有効性感覚のみが有意な結果を示した。これらのモデルを通して共通に有意な変数は内的政治的有効性感覚であり、H₂₋₁を採択する。また、H₁は一部のモデルのみで有意であった。

表 1 2
num_response を従属変数とする重回帰分析

	モデル VII			モデル VIII			モデル IX		
	B	SE B	β	B	SE B	β	B	SE B	β
educ	.055	.021	.094**	.034	-.029	.059	.065	.035	.118 [†]
i_effi	.097	.063	.056	.019	.068	.012	.001	.077	.001
e_effi	-.109	.055	-.071*	-.099	.060	-.065 [†]	-.043	.070	-.029
sex				-.464	.145	-.127**	-.410	.185	-.120*
age				-.006	.006	-.048	-.001	.009	-.009
income				.001	.001	.059	.001	.001	-.067
urban									
2				.318	.232	.080	.233	.277	.063
3				.274	.297	.045	.299	.334	.056
4				.378	.222	.103 [†]	.411	.267	.120
eval							-.090	.120	-.035
occup									
2							.044	.298	.008
3							.423	.718	.030
4							-.079	.253	-.019
5							-.329	.280	-.078
6							-.034	.298	-.007
7							.264	.479	.030
8							-.452	.454	-.052
union									
1							.200	.369	.026
2							.130	.772	.008
3							.487	.720	.032
4							.293	.454	.030
_cons	4.347	.274		4.582	.558		4.307	.819	
R2		.016			.045			.088	
Adj. R2		.012			.032			.046	
N=		795			665			477	

Note: urban, occup, union の各値のラベルは第 3 章第 4 節を参照

[†]p < .1. *p < .05. **p < .01. ***p < .001.

上記のモデルはモデル I~VI とは異なり、回答者がいくつの政党に対してイデオロギー評価ができたかを表す変数(num_response)を従属変数としたモデルであり、相対的に高度の政治的知識を必要としない変数である。しかし、分析前の予想とは異なり、モデルとして精度に大きな違いは確認出来なかつ

¹¹ モデル IV : F(3, 672)=9.03 (p>F = .000) / モデル V : F(9, 554)=3.80 (p>F = .000) / モデル VI : F(21, 389)=1.08 (p>F = .370)

た¹²。モデル VII において有意な影響を与える変数は教育水準と外的政治的有効性感覚である。しかし個人の特性を統制変数として投入したモデル VIII と IX においては教育水準と外的政治的有効性感覚の有意さはなくなり、代わりに性別が有意な影響を与える事が確認できる。つまりモデル I から VI で要求された高度の政治的知識とは異なり、これらのモデルでは性別のみが政治的知識に与えると言えよう。

表 1 3
order_perception を従属変数とする重回帰分析

	モデル X			モデル XI			モデル XII		
	B	SE B	β	B	SE B	β	B	SE B	β
educ	.016	.006	.115**	.015	.009	.097 [†]	.003	.011	.023
i_effi	.066	.019	.149***	.060	.021	.139**	.080	.024	.188**
e_effi	.002	.016	.006	.021	.018	.052	.013	.022	.033
sex				-.051	.043	-.055	-.045	.058	-.049
age				.004	.002	.116*	.001	.003	.042
income				.000	.000	.054	.000	.000	.033
urban									
2				-.027	.071	-.027	-.068	.092	-.069
3				.056	.089	.037	-.022	.107	-.016
4				-.013	.068	-.014	-.028	.088	-.031
eval							-.061	.037	-.093 [†]
occup									
2							-.121	.087	-.085
3							-.302	.210	-.087
4							-.029	.077	-.026
5							-.061	.088	-.052
6							-.088	.092	-.067
7							.158	.153	.067
8							-.266	.142	-.107 [†]
union									
1							-.129	.112	-.065
2							-.621	.230	-.147**
3							-.188	.211	-.050
4							-.100	.150	-.037
_cons	.219	.081		.043	.166		.596	.250	
R2		.039			.061			.099	
Adj. R2		.034			.004			.041	
N=		567			473			348	

Note: urban、occup、union の各値のラベルは第 3 章第 4 節を参照

[†]p < .1. *p < .05. **p < .01. ***p < .001.

最後に回答者が各政党の相対的な理念的位置をどの程度正確に把握しているかを表す変数である相対的位置認識精度 (order_perception) を従属変数として用いたモデルは全政党に対して評価をした回答者のみを対象にする。これは絶対的位置認識精度(perception)より政治的知識を要求しないが、回答政党数(num_response)よりは高度の政治的知識を要する事であろう。これらのモデル X~XII は今までのモデルと比べてモ

¹² モデル VII : F(3, 791)=4.33 (p>F = .005) / モデル VIII : F(9, 655)=3.46 (p>F = .000) / モデル IX : F(21, 455)=1.08 (p>F = .004)

デルとして最も良い精度を有する¹³。しかし、依然としてモデルとして説明力は極めて低いと言えよう。仮説の変数のみを用いるモデル X においては教育水準と内的政治的有効性感覚が有意な影響を与える事が確認できる。しかし他の統制変数を投入してから教育水準は有意な結果を示していない。一方、内的政治的有効性感覚は一貫して有意水準 1%、0.1% で有意な値を示している。他にもモデル XI における年齢、モデル XII における経済団体ダミーが有意な値を示した。

6. 結論

今まで四つの従属変数と三つの独立変数群を用いて 12 モデルの検証を行った。しかし、これらのモデルには一貫してモデルとして当てはめや精度が極めて悪い事が発見された。この問題にも拘らず、ここでは本稿で行ってきた分析の結果を要約する事とする。

多くのモデルにおいて最も有意な影響を与えると考えられる変数は内的政治的有効性感覚である。この変数はモデル IV、V、V、X、XI、XII において有意な値を示した。しかし教育水準は統制変数の投入の前までは有意であったものの、その後は有意ではなかった。また第 3 章で指摘したような教育水準と内的・外的政治的有効性感覚の間には多重共線性が確認できなかった¹⁴。外的政治的有効性感覚はほとんどのモデルで有意でなく、回答政党数 (num_response) を従属変数として用いたモデルの一部においてのみ有意であった。結果的に本稿の研究においては仮説 H₂₋₁ が部分的に採択されるだけであって、他の仮説はほとんど棄却されることになる。

仮説 H1、H2-1、H2-2 以外の変数の中で一貫して有意な値を示した変数はない。ただ一部のモデルにおいては年齢や性別、職業団体加入が有意であった。

7. 今後の課題

本稿で行われた研究の最も大きな問題はモデルとして成立しないモデルが多数あり、分析結果の解釈自体に注意を要する事である。これらの原因として考えられるのは変数の操作化が適切に行われていないか、投入する独立変数の選定が適切ではなかった事が考えられる。これは筆者の研究経験と方法論的知識の乏しさから起因した事であろう。筆者の関心が政策および理念投票行動にあるため、これからもこれらに関する知識を蓄積する必要があると思われる。より多くの経験と方法論的知識に基づく今までと同様な分析を今後の課題とさせていただきたい。

¹³ モデル X : $F(3, 567)=7.62$ ($p>F = .000$) / モデル XI : $F(9, 463)=3.32$ ($p>F = .001$) / モデル XII : $F(21, 348)=1.71$ ($p>F = .028$)

¹⁴ 全てのモデルにおいて教育水準(educ)、内的政治的有効性感覚(i_efficacy)、外的政治的有効性感覚(e_efficacy)の VIF は 1.5 以下であった。

8. 付録

表 1

各政党の政策議題に対する基本的立場

政党名	企業の銀行所有の禁止	不動産保有税の引き下げ	法人税の引き下げ
統合民主党(UDP)	賛成	条件付き反対	条件付き反対
ハンナラ党(GNP)	条件付き反対	その他	賛成
自由先進党(LFP)	賛成	賛成	賛成
民主労働党(DLP)	賛成	反対	反対
創造韓国党(CKP)	賛成	条件付き賛成	条件付き賛成
親朴連帯(PPC)	条件付き反対	条件付き賛成	賛成

政党名	首都圏規制の緩和	良心的兵役拒否者に対する代替服務制の導入	二重国籍の許容
UDP	条件付き反対	賛成	条件付き賛成
GNP	条件付き賛成	条件付き反対	条件付き賛成
LFP	条件付き反対	反対	条件付き賛成
DLP	反対	賛成	条件付き賛成
CKP	条件付き賛成	賛成	条件付き賛成
PPC	条件付き賛成	反対	条件付き賛成

政党名	基盤施設負担金の維持	国民年金と基礎老齢年金の統合	自立型私立高校の大幅な設立
UDP	条件付き賛成	反対	反対
GNP	条件付き賛成	賛成	賛成
LFP	反対	反対	反対
DLP	序ゆけん月賛成	その他	反対
CKP	反対	反対	反対
PPC	条件付き賛成	賛成	賛成

政党名	大学への学生選抜権の移譲	油類税の維持	グリーンベルトの漸進的解除
UDP	条件付き賛成	条件付き反対	条件付き反対
GNP	条件付き賛成	反対	条件付き賛成
LFP	賛成	反対	条件付き賛成
DLP	反対	賛成	反対
CKP	条件付き賛成	反対	反対
PPC	条件付き賛成	反対	条件付き賛成

政党名	第 18 代国会任期内での大統領重任制への改憲	新聞と放送の兼営の許容	行政中心複合都市の継続的な推進
UDP	その他	反対	賛成
GNP	その他	賛成	賛成
LFP	反対	条件付き反対	賛成
DLP	賛成	反対	条件付き賛成
CKP	反対	反対	条件付き賛成
PPC	賛成	賛成	賛成

政党名	全国的な規模の行政区画		
	の全面改編	イラクへの派兵の継続	国家保安法の廃止
UDP	条件付き賛成	反対	条件付き賛成
GNP	条件付き賛成	条件付き賛成	条件付き反対
LFP	賛成	賛成	反対
DLP	条件付き賛成	反対	賛成
CKP	賛成	反対	賛成
PPC	条件付き賛成	賛成	条件付き反対

政党名	対北朝鮮経済支援と 人権問題の関連づけ	
		韓米 FTA の早期批准
UDP	反対	条件付き賛成
GNP	賛成	賛成
LFP	賛成	条件付き賛成
DLP	反対	反対
CKP	反対	条件付き賛成
PPC	賛成	賛成

表 2

ミシガン・スケールにおける政治的有効性感覚を測定するための質問

内的政治的有効性感覚

- ①政治や政府は、しばしば大変複雑なので、私のような人間は、何が起こっているか真に理解できない。
- ②投票は、私のような人間が、政府がどのようにことを運ぶかについて発言できる唯一な手段である。
- ③私のような人間は政府が行っていることについて何もいうことはない。

外的政治的有効性感覚

- ④公職者が私のような人間が考えていることを十分に配慮しているとは思わない。
- ⑤一般的にいて、私たちがワシントンの議会に選出した人々はすぐに国民との接触を失ってしまう。
- ⑥政党は人々の意見にではなく人々の表のみに関心がある。

(加藤(2007: 110-111)から引用し筆者が図表として整理)

Note: 既存の政治的有効性感覚は①、②、③、④の質問で測定された。

9. 参考資料

1. 加藤秀次郎. 2007年. 「政治の心理」『政治社会学 第3版』加藤秀次郎他編、一藝社
2. 小林良彰. 2008年. 『制度改革以降の日本型民主主義：選挙行動における連続と変化』木鐸社
3. 姜元澤^{ガンウォンテク}. 2003年. 『韓国の選挙政治—理念、地域、世代とメディア』プルンギル
4. ———. 2012年. 「野圏連帯と分割投票」『韓国有権者の選択1—2012総選挙』朴賛郁ほか編、峨山政策研究院
5. 李甲允^{イガビュン}. 2011年. 『韓国人の投票行態』フマニタス
6. 宋根源^{ソングンウォン}. 2006年. 「16代大選で現れた有権者の政策志向と投票行態」『社会科学研究』(慶星大学校)20巻1号、103-129頁
7. ———. 2008年. 「有権者たちの政策志向意識に関する比較研究」『社会科学研究』(慶星大学校)24巻2号、81-109頁
8. 宋根源ほか. 2008年. 「政策志向型投票者は誰か」『ソウル行政学会学術大会発表論文集』(ソウル行政学会)、483-501頁
9. 金駿錫^{キムジュンソク}ほか. 2013年. 「韓国有権者は政策によって投票するか」『韓国政治学会報』(韓国政治学会)47巻1号、167-183頁
10. 張スンジン^{チャン}. 2012年. 「第19代総選の投票選択」『韓国政治学会報』(韓国政治学会)46巻5号、99-120頁
11. β韓国. 中央選挙管理委員会政策政党支援チーム. 2008年. 『第18代国会議員選挙政党政策・公約集』成文企画
12. Elizabeth N. Simas & Kevin A. Evans. 2011. "Linking Party Platforms to Perceptions of Presidential Candidates' Policy Positions, 1972-2000". *Political Research Quarterly*, Vol. 64, No. 4, pp. 831-839
13. Acock, Alan A. (2012). *A Gentle Introduction to Stata Revised Third Edition*. Stata Press
14. The Comparative Study of Electoral Systems (www.cses.org). CSES MODULE 3 FULL RELEASE [dataset]. March 27, 2013 version.